

平成 15年 4月 14日

各 位

会 社 名 住友信託銀行株式会社  
コ ー ド 番 号 8403

**平成 15年 3月期 業績予想及び連結業績予想の修正  
並びに配当予想の修正について**

**1. 平成 15年 3月期 (平成 14年 4月 1日~平成 15年 3月 31日) 業績予想の修正**

当社単体決算において、株価の低迷により株式の減損処理及び売却損失等が増加することを主因として、平成 15年 3月期業績予想及び連結業績予想を、以下のとおり修正いたします。

< 平成 15年 3月期 業績予想及び連結業績予想 > (単位 億円)

	連 結		単 体	
	経常利益	当期純利益	経常利益	当期利益
前回予想 (14年 11月) (A)	470	100	450	240
今回修正予想 (B)	670	730	690	560
増減額 (B - A)	1,140	830	1,140	800
増減率	242.6%	830.0%	253.3%	333.3%

**2. 平成 15年 3月期 期末配当予想の修正 (普通株式)**

上記の平成 15年 3月期業績予想を踏まえ、内部留保の確保を優先する必要があると判断し、誠に遺憾でございますが、期末の普通株式 1株当たり配当予想を以下のとおり減配とさせていただきますと存じます。かねてより実施しております財務リスク削減策をさらに推し進め、平成 16年 3月期以降の業績の回復、安定化に全力で取り組んでまいります。

なお、優先株式につきましては、前回予想 (1株当たり 6円 8銭) に変更はありません。

< 平成 15年 3月期 普通株式 1株当たり期末配当予想 >

	中 間 期	期 末	年 間
	前回予想 (14年 11月) (A)		6 円 00 銭
今回修正予想 (B)		3 円 00 銭	3 円 00 銭
増減額 (B - A)		3 円 00 銭	3 円 00 銭
(ご参考)14年 3月期(実績)		5 円 00 銭	5 円 00 銭

以上

< 本件照会先 > 管理部 野々村 03 - 3286 - 8187  
広報室 中藤 03 - 3286 - 8146

(別紙)

## ご参考資料 :平成 15年 3月期決算に関するご参考計数

以下の参考計数は、4月 1 4日時点の概数・速報値をお示したものであり、平成 1 5年 3月期決算の確定時点まで、各種要因によって変動する可能性があります。

### 1.平成 15年 3月期決算予想<単体>の概要

(単位 :億円)

	前回予想(14年11月) (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
修正業務純益(注1)	1,600	1,580	20
貸出関係損失(注2)	800	860	60
株式関係損益 (うち株式等償却)	220 (120)	1,280 (1,000)	1,060 (880)
経常利益	450	690	1,140
特別損益 (うち退職給付信託設定損(注3))	50 (290)	360 (570)	310 (280)
当期利益(注4・5)	240	560	800

(注1)信託勘定償却及び一般貸倒引当金純繰入前の業務純益。

(注2)信託勘定償却額、銀行勘定処理額及び一般貸倒引当金純繰入額の合計。

(注3)当社年金制度への拠出金に充当するため、平成 1 5年 3月に保有株式の一部(約 4 0 0億円)を退職給付信託に拠出したしました。これに伴い、退職給付信託設定損約 2 8 0億円を計上する見込みです。

(注4)改正地方税法の公布により、税効果会計における実効税率が変更となることから、平成 1 5年 3月期において、法人税等調整額が増加し、当期利益が約 9 0億円増加する見込みです。

(注5)なお、海外の一部レポ取引について、所轄税務署より当社に源泉所得税徴収義務があるとの認定を受け、既納付額を仮払金として計上しておりますが、現在、当該課税認定につき国税不服審判所で審理手続中(争訟金額 6 3億円)であります。本件の平成 1 5年 3月期業績予想への影響はありません。

### 2.財務リスク削減への取り組み

当社は、昨年 10月 30日に金融庁から公表されました「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえ、資産査定により一層の厳格化等に取り組むとともに、保有株式の削減、不良債権のオフバランス化を積極的に進めてまいりました。

#### 保有株式の削減

保有株式を平成 14年度下期に約 1,7 5 0億円、通期で約 3 2 5 0億円(取得原価ベース、退職給付信託拠出分を含む)売却いたしました。この結果、1 5年 3月末の保有株式残高は前年度末比で約 40%の削減となりました。

(表 1)時価のある株式の残高<単体>

(単位 :億円)

	14年3月末 (A)	14年9月末	15年3月末 <速報値>(B)	増減率 (B-A)/(A)
保有株式(取得原価)	9,950	8,403	5,890	40.8%
保有株式(時価)	9,438	7,221	5,250	44.4%
(ご参考)連結 Tier 1	7,341	7,745	約 7,050	4.0%

### 引当に関する DCF 法の採用、並びに引当金算定における期間等の見直し

要管理先の大口債務者(与信額100億円以上)のうち、将来のキャッシュフローを合理的に見積もることのできる債務者については、一般貸倒引当金の算定において、DCF法を採用することといたしました。また、その他の要注意先に対する引当についても、貸倒実績率の算定期間等を見直すことといたしました。その結果、要管理先及びその他の要注意先に対する引当率は、以下のとおりとなる見込みです。

(表2)要管理先及びその他の要注意先に対する引当率(単体、銀行勘定)

	14年3月末	14年9月末	15年3月末 <速報値>
要 管 理 先 (対非保全額)	44.9%	49.0%	50%程度
そ の 他 の 要 注 意 先 (対債権額)	3.0%	3.0%	5%台半ば

### 不良債権のオフバランス化

不良債権のオフバランス化を積極的に進めました結果、平成15年3月末における破綻懸念先以下の残高は、前年度末との対比で50%超の削減となる見込みです。なお、平成12年9月末以前に発生した破綻懸念先以下の債権につきましては、ほぼ全額についてオフバランス化に繋がる措置を実施済みであります。

15年3月末の再生法開示債権の対総与信比率は、4%を下回る水準となる見込みです。

(表3)金融再生法開示債権の残高(単体、銀行勘定・信託勘定合計) (単位:億円)

	14年3月末	14年9月末	15年3月末 <速報値>
破 産 更 生 等 債 権 (A)	472	701	300
危 険 債 権 (B)	4,244	2,737	1,800
小 計 (A) + (B) = (C)	4,716	3,438	2,100
要 管 理 債 権 (D)	2,175	2,364	2,000
再 生 法 開 示 債 権 (C) + (D) (対総与信比率)	6,890 (6.0%)	5,802 (5.1%)	4,100 (3.7%)
要管理債権以外の要注意先債権	12,257	9,151	7,200

### 3.平成15年3月末における「その他有価証券」評価損益及び自己資本の状況等

「その他有価証券」の評価損益(減損処理後・単体)(表4)

(単位:億円)

	14年3月末	14年9月末	15年3月末 <速報値>
そ の 他 有 価 証 券	934	388	200
リ 子 株 式	512	1,181	640
株 式 等 評 価 差 額 金	571	238	120

(注1)有価証券の減損処理額は約1,000億円(うち時価のある株式償却額約950億円)の見込みです。

(注2)「その他有価証券」のうち時価のある株式については期末前1ヶ月平均の価額を時価とし、減損処理の基準となる時価の算定においても、期末前1ヶ月平均の価額を採用しております。

単体資本勘定 (表 5)

(単位 : 億円)

	14年3月末 (注1)	14年9月末	15年3月末 <速報値>
資本の部合計	6,519	7,010	6,390
うち 資本金	2,840	2,858	2,870
うち 資本準備金	2,374	2,392	2,404
うち 利益準備金	429	445	445
うち 剰余金 (注2)	1,455	1,560	800
うち 株式等評価差額金	571	238	120

(注1) 14年3月期についても、「銀行法施行規則」改訂後の新区分に組み替えて表示しております。

(注2) 利益準備金を除く利益剰余金 (任意積立金、当期末処分利益等) を表示しております。

連結自己資本比率 (表 6)

	14年3月末	14年9月末	15年3月末 <速報値>
自己資本比率	10.86%	11.56%	10%台半ば
T i e r 1 比率	6.16%	6.54%	6%程度

#### 4. 経営合理化への取り組み状況

合理化策に前倒しで取り組んできた結果、平成14年度の経費は健全化計画1,238億円に対し、1,170億円 (計画比 68億円、5.5%) 程度となり、平成9年度との比較では24%程度の削減となる見込みです。

##### 人件費

賞与ファンドの圧縮、給食費の廃止等の福利・厚生費の圧縮、退職金・年金制度の変革、人員構成の再構築等により削減し、経営健全化計画480億円に対して475億円 (計画比5億円) 程度となる見込みです。

##### 物件費

本部ビル・支店の食堂委託運営の廃止や使用スペースの削減、賃借料の引下げ、購買費・外注費の価格引下げ、システム基盤のダウン・サイジング等により、経費削減を推進し、経営健全化計画698億円に対して640億円 (計画比58億円) 程度となる見込みです。

(表7) 経費の推移

(単位 : 億円)

	9年度	13年度	14年度 (予想)	14年度	
				9年度比	健全化計画
経費	1,546	1,214	1,170	376( 24%)	1,238
うち 人件費	659	492	475	184( 28%)	480
うち 物件費	805	668	640	165( 20%)	698

以上